

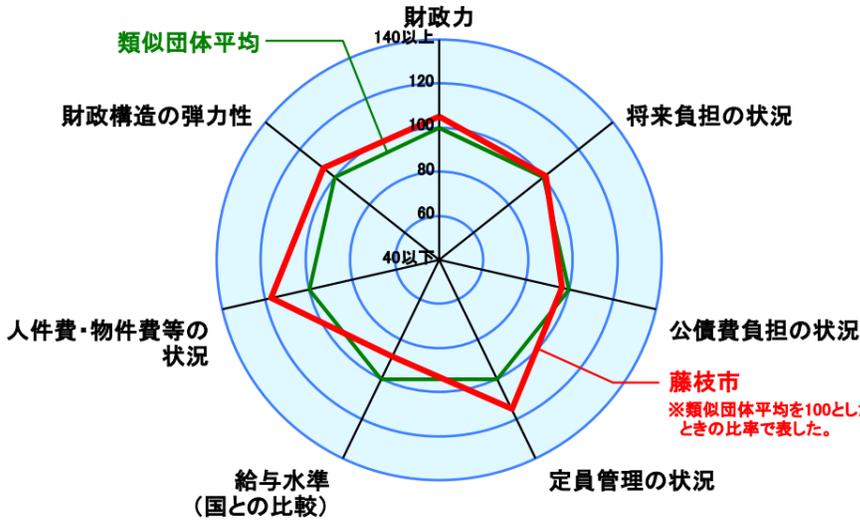
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



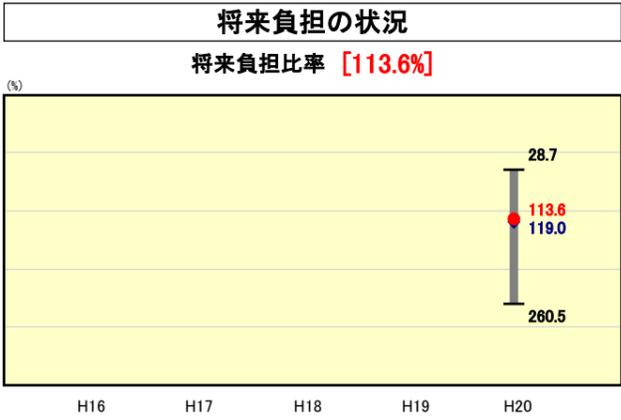
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/39  
全国市町村平均 0.56  
静岡県市町村平均 0.91

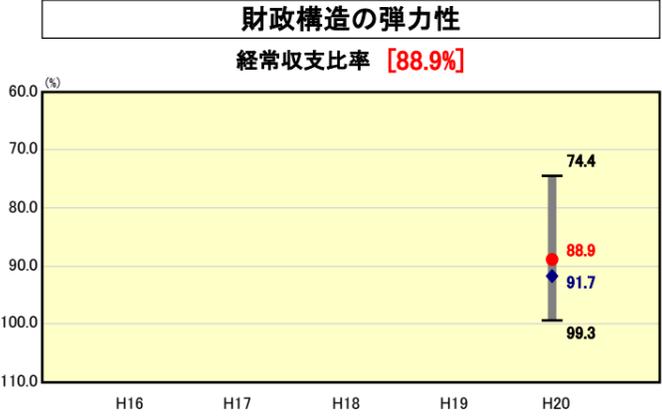
人口	143,248	人(H21.3.31現在)
面積	194.03	km <sup>2</sup>
標準財政規模	26,222,277	千円
歳入総額	44,766,377	千円
歳出総額	43,146,779	千円
実質収支	1,126,652	千円



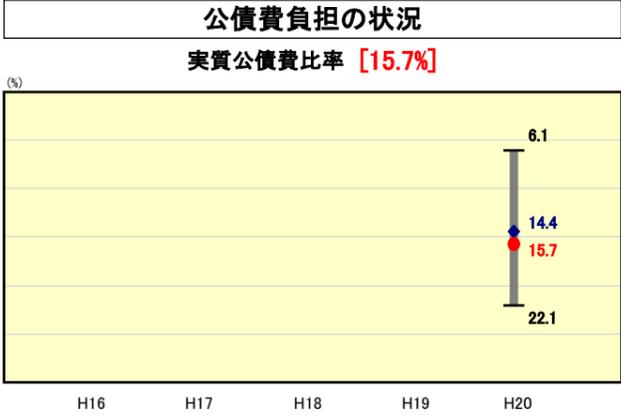
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



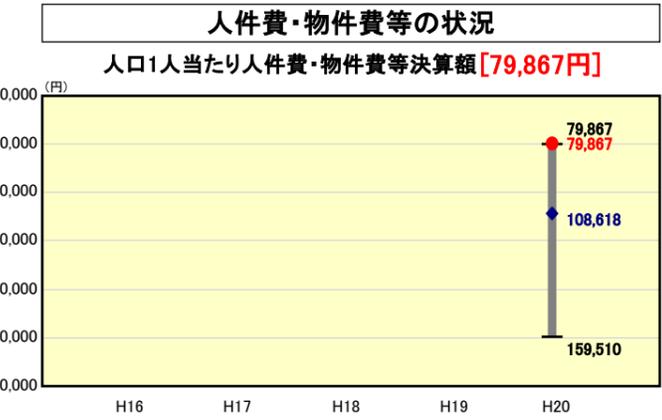
類似団体内順位 19/39  
全国市町村平均 100.9  
静岡県市町村平均 91.9



類似団体内順位 7/39  
全国市町村平均 91.8  
静岡県市町村平均 85.3



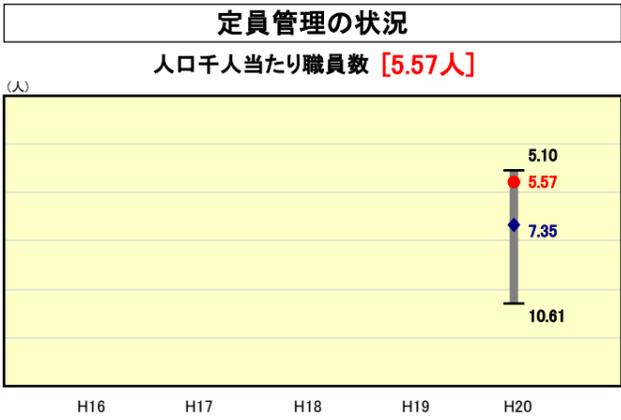
類似団体内順位 25/39  
全国市町村平均 11.8  
静岡県市町村平均 12.3



類似団体内順位 1/39  
全国市町村平均 114,142  
静岡県市町村平均 107,729



類似団体内順位 36/39  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/39  
全国市町村平均 7.46  
静岡県市町村平均 6.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】 近年、連続した伸びを見せており、類似団体平均を上回っている。今後も全事業総点検に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 人件費や物件費の抑制に努めてきたが、扶助費の増等により、年々比率は悪化してきている。平成20年度は、岡部町の合併等により前年度より悪化してしまったが、類似団体平均は下回っている。今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、物件費の削減等、全事業総点検への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を大きく下回っているが、維持補修費は施設の老朽化に伴い、近年増加傾向にある。全事業総点検への取り組みを通じて経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【ラスパイレス指数】 定年による大量の退職に対し、定員適正化計画に基づく採用抑制を実施しているが、類似団体平均を上回っているため、今後も引き続き人件費の抑制に努め、類似団体平均の水準を目標とする。

【将来負担比率】 平成14年度以降、投資事業を抑制してきたことにより、将来負担比率は前年度により下がっており、類似団体平均との比較でも若干下回っている。今後も引き続き市債の新規発行を抑制し、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

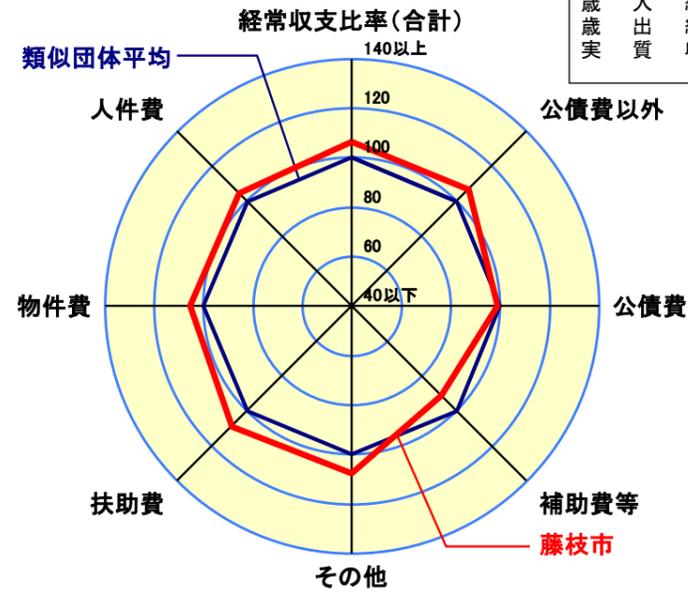
【実質公債費比率】 公共下水道事業会計への繰出金が大幅に減少したことにより、実質公債比率は前年度より下がっているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も新規発行を抑制することと併せ、公営企業会計の経営健全化に取り組み、起債許可団体となる18ポイントを上回ることのないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制等により、類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る数値目標として、74人(4.76%)程度の純減を測ることを引き続き目標とする。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	143,248人(H21.3.31現在)
面積	194.03 km <sup>2</sup>
標準財政規模	26,222,277千円
歳入総額	44,766,377千円
歳出総額	43,146,779千円
実質収支	1,126,652千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】 人件費や物件費の抑制に努めてきたが、扶助費の増等により、年々比率は悪化してきている。平成20年度は、岡部町の合併等により、前年度より悪化してしまったが、類似団体平均は下回っている。今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、物件費の削減等、全事業総点検への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【人件費】 定年退職者の増により前年度より伸びているが、類似団体平均よりは下回っており、今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

【物件費】 指定管理者制度の導入や庁内の経費の抑制に努めたが、自主運行バスの委託料の増等により、前年度より伸びている。しかし、類似団体平均よりは下回っているため、今後も経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

【扶助費】 増加傾向があるなかで、類似団体平均を下回っているため、今後も経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

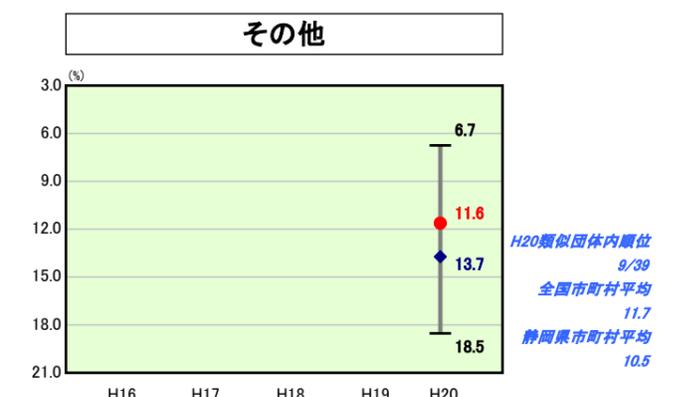
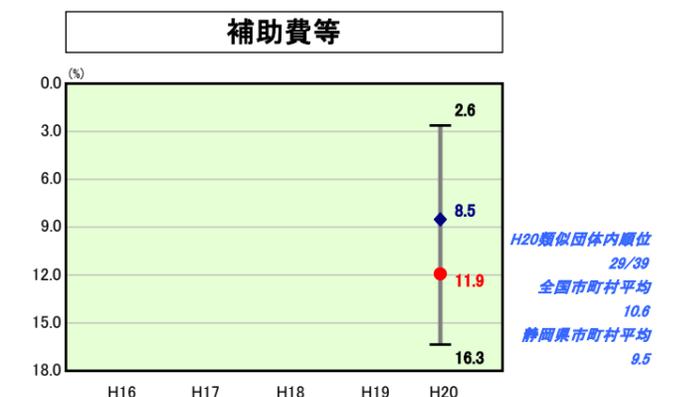
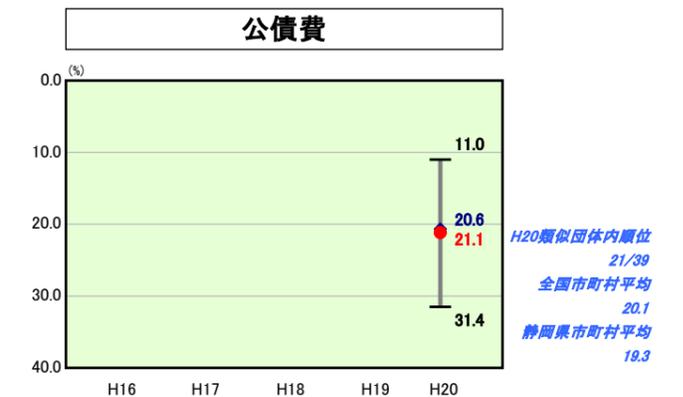
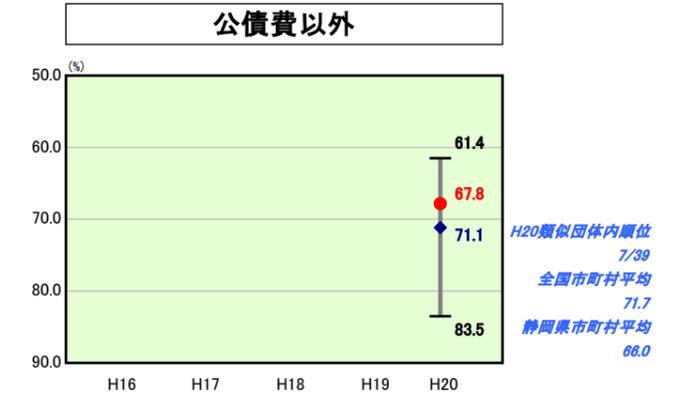
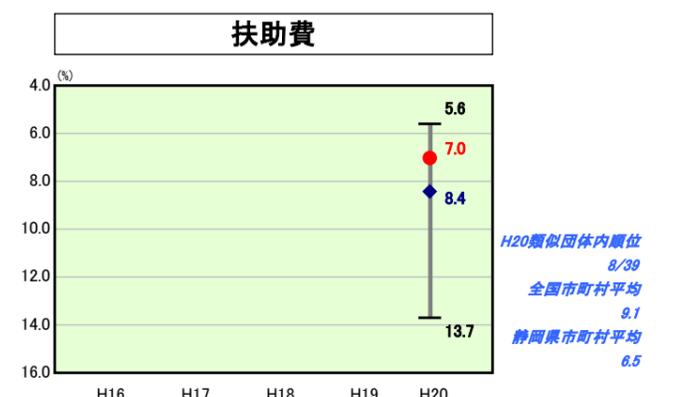
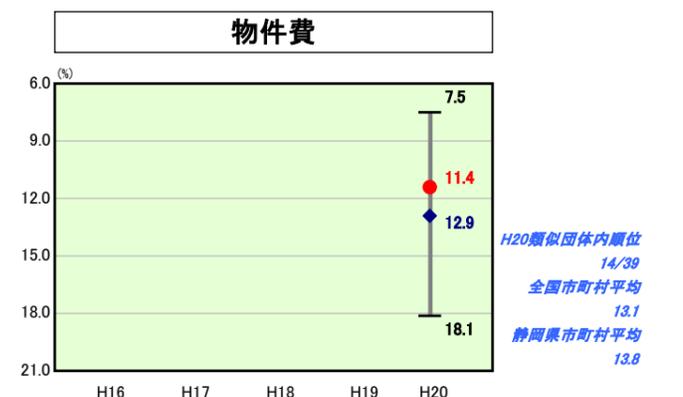
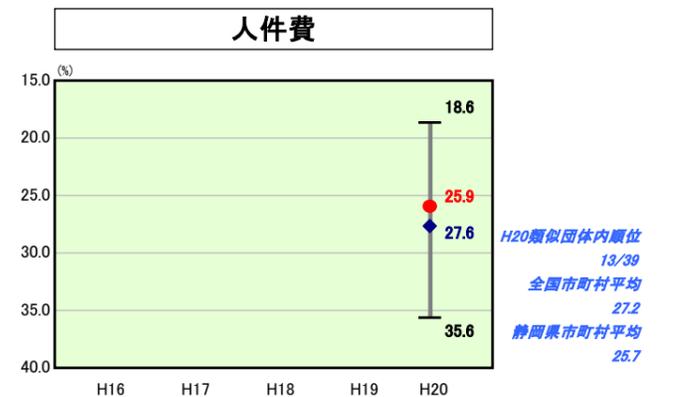
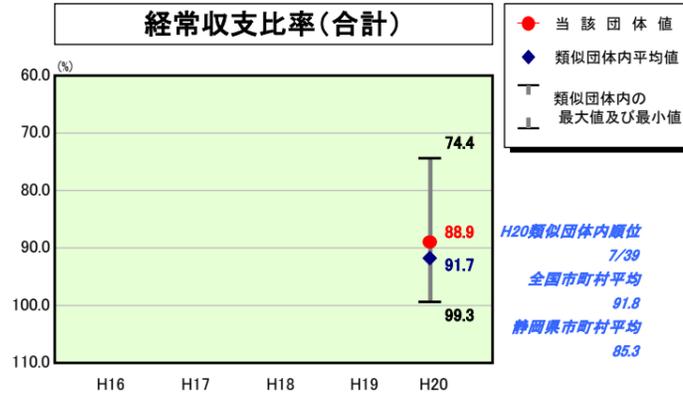
【公債費以外】 人件費や物件費の増等により、前年度より伸びているが、類似団体平均は大きく下回っており、今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

【公債費】 近年、投資経費とともに新規発行を抑制してきたため、公債費比率も前年度よりも若干減少しているが、類似団体平均を上回っているため、今後も引き続き市債の新規発行を抑制し、類似団体平均を下回る水準を目標とする。

【補助費等】 民生費関係の補助費の増などにより、前年度より伸び、さらには類似団体平均をも大幅に上回っているため、全事業総点検への取り組みを通じて負担金、補助金の削減に努める。

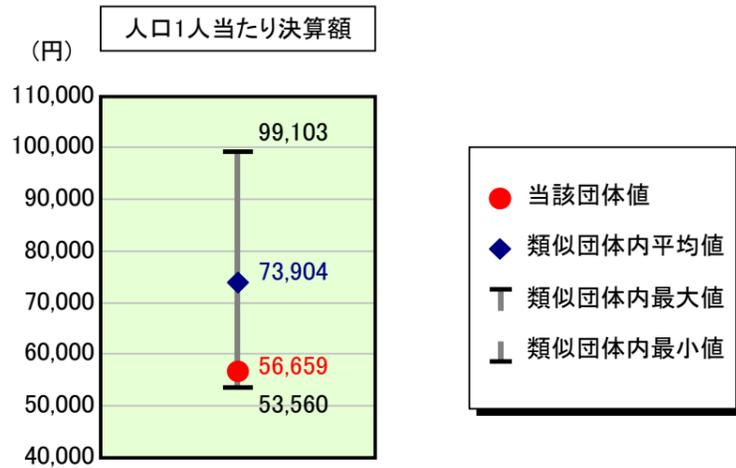
【その他】 公共下水道事業会計への繰出金が大幅に減少したことにより、前年度よりも減少し、さらには類似団体平均よりも下回っている。今後、さらに公営事業会計の経営健全化を進めることにより、繰出額を抑制し、類似団体平均の水準を目標とする。

【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額は、近年、投資事業を抑制してきたことにより、類似団体平均を若干下回っている。今後も引き続き選択と集中による効率的な事業執行に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



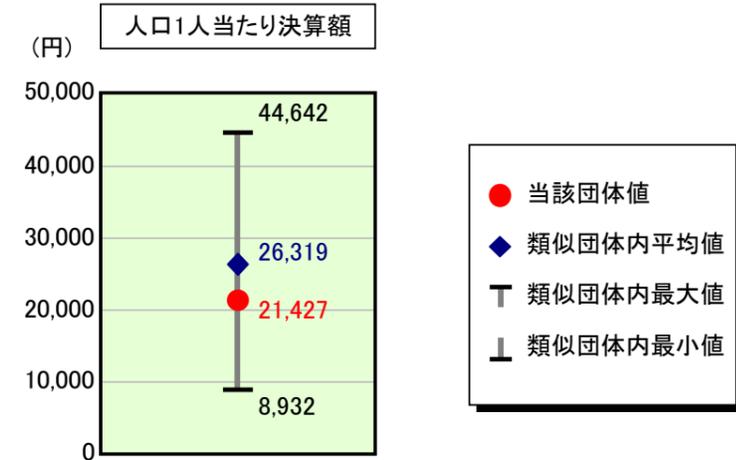
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,502,795	52,376	70,259	▲ 25.5
賃金(物件費)	405,346	2,830	3,120	▲ 9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	181,045	1,264	4,307	▲ 70.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	591,306	4,128	854	383.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	298,548	2,084	2,781	▲ 25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	224,461	1,567	1,437	9.0
▲退職金	▲ 1,087,270	▲ 7,590	▲ 8,862	▲ 14.4
合計	8,116,231	56,659	73,904	▲ 23.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.57	7.35	▲ 1.78
ラスパイレス指数	101.1	98.3	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

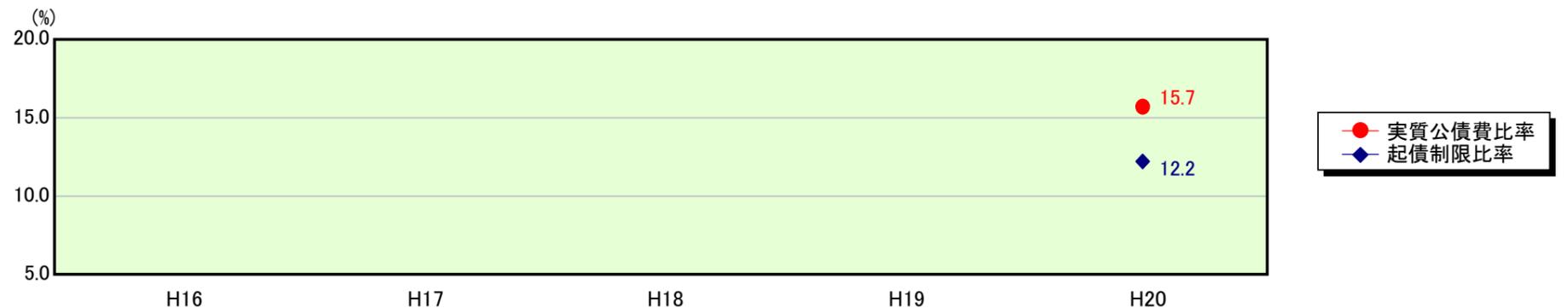


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,441,468	31,005	41,406	▲ 25.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,817,208	12,686	12,922	▲ 1.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	488,589	3,411	2,179	56.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	167,595	1,170	2,611	▲ 55.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,845,448	▲ 26,845	▲ 32,924	▲ 18.5
合計	3,069,412	21,427	26,319	▲ 18.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

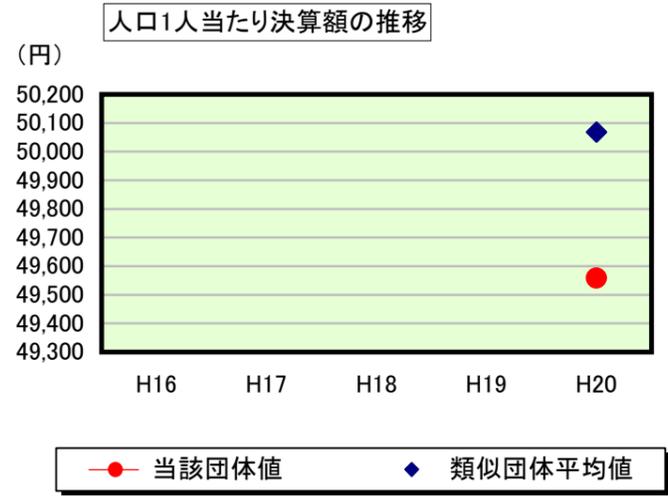
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

静岡県 藤枝市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	7,099,113	49,558	-	50,068	-	-
うち単独分	4,414,507	30,817	-	30,080	-	-
過去5年間平均	7,099,113	49,558	-	50,068	-	-
うち単独分	4,414,507	30,817	-	30,080	-	-